

社会的認証報告書（科目認証制度）

（科目区分：「政策研究の基礎知識」）

科目名：地域円卓会議マネジメント講座	担当者：平良斗星、小坂亘、宮道喜一、宮里大八
科目グループ：なし ※科目区分が「政策得意分野づくり」の場合に記載されます。	

基準項目	評価要素	コメント・評価	評価
基準 1-1	・ 科目を設置する目的として、明確な教育目標と育成する人材像を説明しているか。	科目説明書より地域公共政策士の学習アウトカムを踏まえた具体的な教育目標、人材像が説明されていることを確認した。	A
	・ 当機構が定める学習アウトカムの定義から、学習アウトカムの定義が定められているか。	科目説明書より地域公共政策士の学習アウトカムの定義から学習アウトカムが設定されていることを確認した。	A
基準 2-1	・ 学習アウトカム達成の視点から科目で実施する教育内容について説明されているか。	科目説明書より、マルチステークホルダーで地域課題に対応していく「沖縄式地域円卓会議」の手法に関する知識や技能を学ぶことがきでるよう設計されており、学習アウトカムにある、知識、技能、職務遂行能力に対応した教育内容が説明されていることを確認した。	A
	<p>・ 教育要素の科目要件に沿って具体的な教育内容が説明されているか（基準 2-2 の科目内容と合わせて評価する）。</p> <p>・ 科目別の評価要素</p> <p>教育内容に関する評価目安として、教育要素に基づく科目要件の確認項目のうち、1 項目の欠損で指摘事項、2 項目の欠損で改善勧告、3 項目の欠損で保留とする。</p> <p>・ 地域政策について触れているか。</p> <p>・ A：対象とする科目内容における公共政策の歴史、理論史の概論、公共哲学、政策倫理などの政策に関する基礎的理解について解説しているか。</p> <p>・ B：対象とする科目内容における政策分析、事例分析、政策実施過程分析、社会調査法などの政策分析方法について解説しているか。</p> <p>・ C：対象とする科目内容における公共選択、意思決定、マクロ・ミクロ分析、組織論、政策過程論などの政策過程モデルについて解説しているか。</p> <p>・ A、B、C いずれか 1 つ以上の内容をふまえ、講義時間において上記の要素について 2/3 以上が上記内容についてふれている科目か。</p> <p>・ 学習アウトカム評価に関する設問が適切に設定されているか。</p>	<p>「政策研究の基礎知識」の教育要素に対して、「沖縄式地域円卓会議」の手法を通じて、地域課題の分析、評価方法、課題解決に向けた合意形成など政策分析方法や政策過程について追体験できるよう科目内容が設計されており、実践的な教育内容となっている。また、実践者のインタビューを通じて地域社会でなぜ「地域円卓会議」が必要とされるのかなど、実践者な視点で学ぶことができるよう工夫されている。</p> <p>ただし、「政策研究の基礎知識」の教育要素では、公共政策に関する基礎的理解や理論や政策過程を説明するための基礎的理解を深めていくためアプローチも求められ、本科目では「沖縄式地域円卓会議」の運営手法に関する技法への偏重が大きいため指摘事項とする。「沖縄式地域円卓会議」にて取り扱うマルチステークホルダーが地域政策においてどのように機能し、どのような役割を發揮していくのか、政策学的な解説を加えた科目内容の充実を求める。</p>	B

基準 2-2	・ 科目の教育内容について、時系列にそった説明ができていますか。	科目説明書及び添付資料より、科目の教育内容について、時系列に沿った説明がされていることを確認した。	A
	・ 科目の教育内容を踏まえて、学習アウトカムの自己評価に関する設問が適切に作成されているか。	科目に設定した学習アウトカムと科目内容を踏まえた具体的な設問が設定されていることを確認した。	A
基準 2-3	・ 学習アウトカムの達成という視点から授業形式について説明されているか。	科目説明書及び添付資料より、これまでに確認した科目内容に対応した講義形式が説明されていることを確認した。	A
	・ 授業形式と科目担当者の資質が説明されているか。	科目説明書及び基礎データより、講義内容と科目担当者の専門性が一致していることを確認した。 また、講義目的を達成するために専任教員と地域円卓会議を実践している実務家が連携した教育体制が構築されており、実践的な学習アウトカムの獲得が期待できる。	AA
基準 2-4	・ 対象とする学習者が想定されているか。	科目説明書及び添付資料（資料①）より、科目の対象者を明確に定めていることを確認した。 なお、本科目は社会人向けの公開講座としても開講されており、適切に周知されていることも確認した。	A
	・ 想定した学習者に対応した開講形態がとられているか。	科目説明書及び添付資料（資料①）より、上記の対象者に対応した開講形態がとられていることを確認した。	A
	・ 学習者が科目を受講する手続きについて説明がされているか。	科目説明書及び添付資料（資料②）より、科目受講者の登録方法などの手続きが定められていることを確認した。	A
基準 3-1	・ 成績評価の基準と方法を定めているか。	科目説明書及び添付資料（資料①）より、成績評価の基準と方法が定められていることを確認した。 なお、公開講座の成績評価方法が明記されていないが、公開講座の受講者はプレゼンテーションやグループ発表により履修評価を実施されることを確認した。 資格教育プログラムの科目であるため、予め受講者が成績評価基準などが事前に明文化して周知されることが望ましい。科目を運用していく中での改善を望む。	B
	・ 成績評価の基準と方法を明文化して学習者に周知する方法が定められているか。	公開講座の成績評価方法が明記されていないが、公開講座の受講者はプレゼンテーションやグループ発表により履修評価を実施されることを確認した。資格教育プログラムの科目であるため、予め受講者が成績評価基準などが事前に明文化して周知することが基準では求められる。科目を運用していく中での改善を望む。	B
	・ 成績証明書等の発行方法が定められているか。	大学に所属する学生が正科目として受講した場合は琉球大学の成績証明書にて発行される仕組みである。また、公開講座で受講した学習者の成績証明書は、成績評価と7割の出席率を満たし学習者に、履修証明書が検討される仕組みであることを確認した。	A
基準 3-2	・ 異議申立の仕組みが明文化されているか。	科目説明書及び添付資料（資料②）より、異議申立でのしきりを明文化していることを確認した。 なお、公開講座の学習者に対しても同様のしきりが適用されるのがエビデンスからは明確に確認できなかった	A

		ため、わかりやすく周知する必要がある。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異議申立の制度は、公正な判断を保証できる仕組みとなっているか。 	科目説明書及び添付資料（資料②）より確認した異議申し立てのしくみは、第三者性を確保しており公正な判断を担保したしくみであることを確認した。	A
基準 4-1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科目を継続的に管理・運営する体制が整えられているか。 ・ 管理・運営する体制の中で、科目を点検し、改善する仕組みが説明されているか。 	科目説明書より、沖縄産学官協働人材育成円卓会議のワーキンググループにて科目を運用し、改善をはかっている仕組みであることを確認した。	A

評価区分：AAA：基準を満たし、実施機関の特色を活かした優れた取り組みが実施されている。AA：準を満たし、優れた取り組みが実施されている。A：基準を満たしている。B：概ね基準を満たしているが、部分的な指摘内容がある（指摘事項に相当する点がある）。BB：部分的に基準を満たしているが、改善すべき内容がある（改善勧告に相当する点がある）。BBB：基準を満たしていない（保留に相当する内容がある）。

認証結果

評価結果	適合（指摘事項付き）
認証期間	2018年4月1日～2025年3月31日
科目認証番号	K180019
指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「政策研究の基礎知識」の教育要素を踏まえた科目の教育内容の充実をはかる必要である。 ・公開講座における成績評価方法や成績評価基準などを含む資格教育プログラムとして科目修了要件を学習者に明文化して周知する必要がある。 <p>以上を科目を運用していく中で改善していくとが求められる。</p>
勧告事項	
評価すべき点	<p>沖縄で実施されてきた「沖縄式地域円卓会議」の手法や事例を教育科目として学べる点は大変意義があると思います。自治体や地域活動などの課題を話し合うためにマルチステークホルダーで情報共有を進めながら、課題解決に向けたマッチングが地域円卓会議では期待されますが、こうした担い手が育成されることは地域社会にとって大変意義深いともいえ、多くの人材が育成されることを期待しています。</p>
助言・課題	<p>公開講座の成績評価方法の明示についてホームページでは主な内容の公開であることを調査の中で確認しました。指摘事項への対応は、ホームページの修正を伴うことも予測されるため早急な対応は難しいことも予想されます。</p> <p>そのため対応策として講座の冒頭に資格科目として取り組む学習者に「ガイダンス資料」として成績評価方法などを明文化して配布する方法も考えられます。科目を運用していく中での改善に期待しています。</p> <p>また、公開講座の学習者が添付資料と同様の「成績評価不服申立制度」の適用をうけれるかが不明確な印象をうけました。講座の冒頭にガイダンス資料として公開講座の学習者向けに異議申立についての続きを明文化して配布する方法も考えられます。</p>

以上